

社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団
(前期) 法人取組計画 総括表

最終履歴	平成 30 年 6 月	修正
------	-------------	----

取組番号	経営基本方針	重点項目 (経営基本計画)	重点目標 (経営実施計画)	法人目標 (法人取組計画)	開始年度	完了年度
1111	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。	人権擁護の取組み	人権意識向上に関する取組み	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取組む。	H28	H32
1121			人権侵害防止の取組み	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し向上を目指す。	H28	後期
1211		その人らしい主体的な生活が送れるようにするための取組み	利用者主体の支援の充実	自己選択・自己決定に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究	H29	H31
1311		地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み	地域生活の場の確保	地域生活の場の確保の研究	H28	後期
2111	「共に支えあう社会づくり」を目指します。	地域とともに生きる取組み	地域生活の場の確保【再掲】	地域生活の場の確保の研究【1311再掲】	H28	後期
2211		社会資源との連携・協働	関係機関との連携・協働	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。	H28	H32
2311		地域福祉力の向上への貢献	「福祉のまちづくり」との協働	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」への事業団の役割の明確化	H28	H32
2312				市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化	H28	H32
3111	期待されるサービスを追求します。	ニーズに沿ったサービスの提供	ニーズ把握のため仕組みづくり	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。	H28	後期
3211		地域セーフティネット機能の充実	成年後見制度の研究・検討	成年後見制度の仕組み等を理解し、必要に応じて法人後見を実施する。	H29	H30
3311		新たなサービスの創造	利用者の就労の場の確保	法人として、障害者雇用の受入れを積極的に行うための体制が強化できるよう、研究し検討する。	H29	H31
3321			就労支援施設への業務委託	就労支援施設で、法人内の業務委託をH29～H30年度の2年間で新たに2件（法人内の総件数）受託する。	H28	H30
3331	自己所有施設の建替え		事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。	H28	H32	

(前期) 法人取組計画 総括表

取組番号	経営基本方針	重点項目 (経営基本計画)	重点目標 (経営実施計画)	法人目標 (法人取組計画)	開始年度	完了年度
4111	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。	人材の確保・育成	次代を担う人材の確保と計画的育成	人材育成計画の策定、およびキャリアプランの導入	H29	H30
4211		福祉人材の育成支援	研修・研究センターの設置検討	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。	H29	H32
4221			職場内研修の活性化	平成32年度には、全施設で職場内研修を実施する。	H28	H32
5111	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。	ガバナンス体制の強化	社会福祉法人制度改革への対応	滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。	H28	H30
5121			第三者による評価と改善	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者には選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。	H28	後期
5211		地域・社会貢献	社会福祉充実計画の策定と実施	社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉充実残額を有効に活用した「社会福祉事業等」「地域公益事業」「公益事業」に関する計画を策定し、実施する。	H28	後期
5311		安定した経営基盤の確保	次期指定管理への対応	平成31年度及び平成32年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。	H29	H31
5321			稼働率の向上	各施設の取組計画「稼働率の向上」の達成（目標を上回って達成、目標を概ね達成）割合80%を目指す。	H28	H32
5331			自己所有施設の建替【再掲】	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。【3331再掲】	H28	H32
5411		効果的・効率的な経営	やりがいある職場づくり	平成32年度までに人事考課の試行を実施する。	H28	後期
5421			経費の節減等継続した取組み	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率を縮減するとともに、経営分析を行う。	H28	後期
5511		自立化の推進	市有福祉施設の自主経営の検討	平成31年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。	H28	H31

平成 **30** 年度法人取組計画 一覧

取組番号	法人目標	開始年度	完了年度	最終年度の目標値 ※継続の場合はH32年度目標	平成30年度目標値	評価
1111	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取り組む。	H28	H32	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の検討	
1121	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し向上を目指す。	H28	後期	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比4ポイント増	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、基礎数値を把握する。	
1211	自己選択・自己決定に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究	H29	H31	H30年度に行った研究を各施設で具体的な取組みに盛り込む。	H29年度に開催した研修をベースに各分野の実務担当者会議で研究する。	
1311	地域生活の場の確保の研究	H28	後期	新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	
2111	地域生活の場の確保の研究【1311再掲】	H28	後期	新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	
2211	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。	H28	H32	新たなネットワークづくり1件	新たな連携先の開拓5件	
2311	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」への事業団の役割の明確化	H28	H32	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	
2312	市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化	H28	H32	市民協働事業、啓発事業の企画	市民協働事業、啓発事業の企画	
3111	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。	H28	後期	新たなニーズ把握の仕組みを検証する。	「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善 新たなニーズ把握の仕組みについて検討する。	
3211	成年後見制度の仕組み等を理解し、必要に応じて法人後見を実施する。	H29	H30	法人後見を行うか検討する。	法人後見を行うか検討する。	
3311	法人として、障害者雇用の受入れを積極的に行うための体制が強化できるよう、研究し検討する。	H29	H31	研究・検討会を年6回以上実施	研究・検討会を年6回以上実施	
3321	就労支援施設で、法人内の業務委託をH29～H30年度の2年間で新たに2件（法人内の総件数）受託する。	H28	H30	新規契約2件	新規契約2件	
3331	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。	H28	H32	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	

平成 30 年度法人取組計画 一覧

取組番号	法人目標	開始年度	完了年度	最終年度の目標値 ※継続の場合はH32年度目標	平成30年度目標値	評価
4111	人材育成計画の策定、およびキャリアパスプランの導入	H29	H30	キャリアパスプランの導入	キャリアパスプランの導入	
4211	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。	H29	H32	研修・研究センター設置に関する結論付け	検討結果に基づく基本構想の構築	
4221	平成32年度には、全施設で職場内研修を実施する。	H28	H32	全事業所で実施	全事業所の75%以上	
5111	滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。	H28	H30	新制度による運営確立	新制度による運営確立	
5121	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者を選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。	H28	後期	3施設（春光園けやき・うえみず、けやき荘）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる仕組みの完了	2施設（みずき園、浦和別所児童センター）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる試行的取組み	
5211	社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉充実残額を有効に活用した「社会福祉事業等」「地域公益事業」「公益事業」に関する計画を策定し、実施する。	H28	後期	（残額あり）充実計画の策定及び実施 （残額なし）アイデアの募集・検討を行う。	（残額あり）充実計画の策定及び実施 （残額なし）アイデアの募集・検討を行う。	
5311	平成31年度及び平成32年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。	H29	H31	高齢・障害施設の指定管理計画書の作成、選定への対応	・児童センター等の指定管理事業計画書の作成、選定への対応 ・高齢・障害施設の指定管理事業計画書の評価及びプレゼン研修の実施（2回）	
5321	各施設の取組計画「稼働率の向上」の達成（目標を上回って達成、目標を概ね達成）割合80%を目指す。	H28	H32	達成割合80%	達成割合60%	
5331	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。【3331再掲】	H28	H32	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	
5411	平成32年度までに人事考課の試行を実施する。	H28	後期	各分野2施設及び事務局での試行実施	人事考課マニュアルの作成	
5421	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率を縮減するとともに、経営分析を行う。	H28	後期	H31年度収入に対する人件費比率H30年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析	H29年度収入に対する人件費比率H28年度比△0.3ポイント縮減と14拠点の分析	
5511	平成31年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。	H28	H31	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：1111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。			
		1	人権擁護の取組み			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	人権意識向上に関する取組み			
		重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 32 年度			
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	法人主催の人権擁護・虐待防止研修について、研修委員会にて内容を検討し、11/7に開催した。				
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取組む。				
(5) 法人目標に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	人権意識向上研修の実施に向けた準備	人権意識向上研修の実施	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の検討	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し
	評価履歴	上回って達成	上回って達成			

2 法人目標に対する取組みの設定		3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容	H30年度の取組の実績	
取 組 人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の検討	① 人権意識向上研修の学習内容（ねらい）と講師選定について研修委員会において2回検討する。	⇒	
	② 職員を対象とした人権意識向上研修会を1回開催する。	⇒	
	③ 一般市民の人権意識啓発活動について、研修委員会・事業課にて2回以上検討する。	⇒	
	④	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析
	(2) 来年度に向けた課題等

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：1121】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

計画	1 重点目標に対する法人目標の設定		
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。
		1	人権擁護の取組み
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	人権侵害防止の取組み
		重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 後期 年度
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	現行の「虐待防止チェックリスト」とは別に、全職員がつけられる『人権意識振り返りシート』を作成し、これを用いて基礎数値の把握を行うこととした。事業団で行う他の調査等と重ならないようにH30年度の実施スケジュールを作成した。(※虐待防止チェックリストはこれまでどおり定期実施していく。)	
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し向上を目指す。	

	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	(5) 法人目標に関する 年度目標	目標値	虐待防止自己 チェックリストの 見直し	基礎数値の把握	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、基礎数値を把握する。	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、平成30年度比2ポイント増
	評価履歴	おおむね達成	未達成			

取組	2 法人目標に対する取組の設定		⇒	3 取組の実績			
	H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績			
	・「虐待防止チェックリスト」の実施と検証 ・「人権意識振り返りシート」を実施し、基礎数値を把握する。	①		「虐待防止チェックリスト」を継続して実施し、検証を行う。			
		②		法人として、「人権意識振り返りシート」を1回実施し、結果の集計を行い基礎数値を把握する。			
		③					
④							



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評価	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	前年度、基礎数値の把握ができなかったため、平成30年度以降の目標値を変更した。
	(2) 来年度に向けた課題等	

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：1211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。			
		2	その人らしい主体的な生活が送れるようにするための取組み			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	利用者主体の支援の充実			
		重点目標設定期間	H 29 年度 ～ H 31 年度			
	(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	自己選択・自己決定を、意思決定支援として理解し、各分野、各施設での取組みに活かす手がかりを得ることができた。			
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	自己選択・自己決定に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値		自己選択・自己決定に関する研修会の開催	H29年度に開催した研修をベースに各分野の実務担当者会議で研究する。	H30年度に行った研究を各施設で具体的な取組みに盛り込む。	
	評価履歴		上回って達成			

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容	H30年度の取組の実績	
H29年度に開催した研修をベースに各分野の実務担当者会議で研究する。	① 各種別の施設長会議に諮り、H29年度に開催した研修をベースに実務担当者会議で意思決定支援に関する研究を進める。	⇒	
	②	⇒	
	③	⇒	
	④	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1) 取組の効果と結果分析	
(2) 来年度に向けた課題等	

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：1311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

計 画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。				
		3	地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	地域生活の場の確保				
		重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 後期 年度				
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	グループホームについては、現在定住利用者男女各4名となった。今後とも、職員体制の見直し等により、地域で継続して暮らしていくことを促すための「空床型短期入所」の受入れを行っていく。社会資源調査・研究については、アンケートの実施に至らなかった。今後共生型サービスの提供に向けて、社会資源調査等を実施していく。					
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	地域生活の場の確保の研究					
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	障害分野のグループホーム開所	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	優先順位の高い資源の運営検討を行う。	新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)	
	評価履歴	上回って達成	未着手				

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績		
	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	①	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・研究のため、職員を対象としたアンケートを実施する。		⇒		
		②	経営委員会において、共生型サービスも視野に入れながら、優先順位の高い資源の分析を行う。		⇒		
		③			⇒		
④				⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	前年度、高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析ができなかったため、年度の目標を1年ずつ変更した。
(2) 来年度に向けた課題等		

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：2111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

計 画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。				
		1	地域とともに生きる取組み				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	地域生活の場の確保【再掲】				
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 後期 年度		
(3) 重点目標の 現状 (H29年度)	グループホームについては、現在定住利用者男女各4名となった。今後とも、職員体制の見直し等により、地域で継続して暮らしていくことを促すための「空床型短期入所」の受入れを行っていく。社会資源調査・研究については、アンケートの実施に至らなかった。今後、共生型サービスの提供に向けて、社会資源調査等を実施していく。						
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	地域生活の場の確保の研究【1311再掲】					
(5) 法人目標に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	障害分野のグループホーム開所	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	優先順位の高い資源の運営検討を行う。	新規事業の実施に向けた準備(研究成果の取りまとめ)	
	評価履歴	上回って達成	未着手				

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	H30年度目標値	H30年度取組内容			H30年度取組の実績		
	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	①	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・研究のため、職員を対象としたアンケートを実施する。		⇒		
		②	経営委員会において、共生型サービスも視野に入れながら、優先順位の高い資源の分析を行う。		⇒		
		③			⇒		
④				⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	前年度、高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析ができなかったため、年度の目標を1年ずつ変更した。
(2) 来年度に向けた課題等		

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：2211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 **30** 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定									
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目		2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。					
			2	社会資源との連携・協働					
	(2) 重点項目に基づく 重点目標		1	関係機関との連携・協働					
	重点目標設定期間		H	28	年度	～	H	32	年度
	(3) 重点目標の 現状 (H29年度)		各分野の連携・協働マップを作成する予定であったが行えていない。改めて総務課と相談しながら進めることとした。						
(4) 重点目標に対する 法人目標		1	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。						
(5) 法人目標 に関する 年度目標		年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
		目標値	現在各施設が行っている関係機関等との連携・協働の実態調査の実施	連携・協働マップの作成	新たな連携先の開拓5件	新たな連携先の開拓5件	新たなネットワークづくり1件		
		評価履歴	上回って達成	未着手					

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
H30年度目標値		H30年度の取組内容			
取 組	新たな連携先の開拓5件	①	連携・協働マップの全体像を作成する。(平成29年度持越し目標)	⇒	H30年度の取組の実績
		②	各分野の施設長会議に呼びかけ、必要と思われる関係機関先の開拓をする。	⇒	
		③		⇒	
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき

未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき

未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析
	(2) 来年度に向けた課題等

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：2311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

計画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。				
		3	地域福祉力の向上への貢献				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	「福祉のまちづくり」との協働				
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 32 年度		
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	「福祉のまちづくり推進協議会」及び「福祉のまちづくりモデル地区推進部会」に参画し、「まち歩き学習」等の実施事業に協力した。					
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」への事業団の役割の明確化					
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	
	評価履歴	上回って達成	上回って達成				

取組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績		
	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	①	「福祉のまちづくり推進協議会」及び「モデル地区推進部会」に出席する。		⇒		
		②	「まち歩き学習」や「ふれあい学習」等の実施事業に、運営スタッフとして協力する。		⇒		
		③			⇒		
④				⇒			

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評価	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	
(2) 来年度に向けた課題等		

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：2312】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 **30** 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。			
		3	地域福祉力の向上への貢献			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	「福祉のまちづくり」との協働			
		重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度			
	(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	大宮ふれあい福祉センターにおいて、地域の福祉団体、ボランティア団体実行委員会を組織し、児童向けイベント「ふれあいぱーく2017」を開催した。			
(4) 重点目標に対する 法人目標	2	市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	市民協働事業、啓発事業の企画	市民協働事業、啓発事業の新規事業 1以上	市民協働事業、啓発事業の企画	市民協働事業、啓発事業の新規事業 1以上	市民協働事業、啓発事業の企画
	評価 履歴	上回って達成	上回って達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績	
取 組 市民協働事業、啓発事業の企画	①	市民協働事業、啓発事業の新規企画等について、調査を行う。	⇒	
	②	新規の市民協働事業、啓発事業の企画検討を行う。	⇒	
	③		⇒	
	④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析
	(2) 来年度に向けた課題等

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：3111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

計 画 面	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1)	経営基本方針	3	期待されるサービスを追求します。			
		及び 重点項目	1	ニーズに沿ったサービスの提供			
	(2)	重点項目に基づく重点目標	1	ニーズ把握のための仕組みづくり			
		重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 後期 年度				
(3)	重点目標の現状 (H29年度)	「利用者アンケート」の質問項目を見直し、利用者にとって評価しやすい「利用者アンケート」に変更のうえ、実施した。					
(4)	重点目標に対する法人目標	1	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。				
(5)	法人目標に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善	「利用者アンケート」の質問項目を見直す。	・「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善 ・新たなニーズ把握の仕組みについて検討する。	新たなニーズ把握の仕組みを導入する。	新たなニーズ把握の仕組みを検証する。
		評価履歴	未達成	上回って達成			

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
	H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績		
	・「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善 ・新たなニーズ把握の仕組みについて検討する。	①	サービス向上担当者会議において、「みなさまの声」等の検証、改善を行う。	⇒		
		②	既存の制度の活用を基本に、新たなニーズ把握の仕組みについて、サービス向上担当者会議において検討する。	⇒		
		③		⇒		
④			⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	H28年度目標値が未達成のため、H30年度目標値に改めて加えることとした。
(2) 来年度に向けた課題等		

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：2100】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	3	期待されるサービスを追求します。				
		2	地域セーフティネット機能の充実				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	成年後見制度の研究・検討				
		重点目標設定期間		H 29 年度	～	H 30 年度	
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	他団体（法人）の実践例を聴取し、制度について勉強会を実施した。当事業団施設利用者に対する受任は不可であることを理解した。					
(4) 重点目標に対する 法人目標		1	成年後見制度の仕組み等を理解し、必要に応じて法人後見を実施する。				
画	(5) 法人目標に 関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	/	成年後見制度について研究し理解を深める。	法人後見を行うか検討する。	/	/
		評価履歴		上回って達成			

2 法人目標に対する取組みの設定			3 取組の実績	
H30年度目標値		H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績
取 組	法人後見を行うか検討する。	①	法人後見（社協等）を実施する団体に実践例を聴取した上で検討する。	⇒
		②		⇒
		③		⇒
		④		⇒



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1) 取組の効果と結果分析	
(2) 来年度に向けた課題等	

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：3311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

計画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	3	期待されるサービスを追求します。				
		3	新たなサービスの創造				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	利用者の就労の場の確保				
		重点目標設定期間	H 29 年度 ～ H 31 年度				
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	「就労継続支援事業（A型）」及び「在宅就業支援」について情報収集を中心に検討を行った。また、就労継続支援事業（A型）事業所の見学を実施した。					
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	法人として、障害者雇用の受入れを積極的に行うための体制が強化できるよう、研究し検討する。					
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	/	研究・検討会を 年6回実施	研究・検討会を 年6回以上実施	研究・検討会を 年6回以上実施	/	
	評価 履歴		上回って達成				

取組	2 法人目標に対する取組の設定				3 取組の実績	
	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績	
	研究・検討会 を年6回以上 実施	①	障害施設実務担当者会議Bにおいて、就労継続支援事業（A型）の研究・検討会を年6回開催する。		⇒	
		②	障害施設実務担当者会議Bにおいて、在宅就業支援の研究・検討会を年6回開催する。		⇒	
		③			⇒	
④				⇒		



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評価	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果 と結果分析	
(2) 来年度に向けた課題等		

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：3321】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

計画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	3	期待されるサービスを追求します。				
		3	新たなサービスの創造				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	就労支援施設への業務委託				
		重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 30 年度				
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	アンケートを実施し、新規契約2件を受託した。					
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	就労支援施設で、法人内の業務委託をH29～H30年度の2年間で新たに2件（法人内の総件数）受託する。					
画	(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	アンケート調査1回実施	業務委託に向けた準備（マッチング等）	新規契約2件		
		評価履歴	未達成	上回って達成			

取組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績				
	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績			
	新規契約2件	①	新規契約業務についての受託状況を確認し、必要があればフォローする。			⇒		
		②	平成29年度に実施したアンケートを基に、実務担当者会議Bで、新たな業務を受託できるか検討する。			⇒		
		③	法人目標についてすでに達成したため、平成30年度に2件の新規契約を受託する。			⇒		
④					⇒			

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評価	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	
(2) 来年度に向けた課題等		

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：3331】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	3	期待されるサービスを追求します。			
	重点項目に基づく 重点目標	3	新たなサービスの創造			
	重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度				
	(3) 重点目標の 現状 (H29年度)		かやの木の利用者並びにご家族に建替え等に関するアンケートを実施し、結果についてかやの木職員で検討するとともに、かやの木としての建替案を経営委員会に提出して検討した。また、施設長と事務局の建替の方向性についての検討を行った。			
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	期間内の事業展開に係る計画を作成する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。
	評価履歴	未達成	未達成			

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容	H30年度の取組の実績	
取 組	① 法人として自己所有施設の建替えに関するプロジェクトを立ち上げ、内容を検討する。	⇒	
	②	⇒	
	③	⇒	
	④	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1) 取組の効果と結果分析	建替えの条件や内容については、法人として計画を進めるためにプロジェクト方式による検討が必要であることから、H30年度目標値を変更した。
(2) 来年度に向けた課題等	

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：4111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	4	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。			
		1	人材の確保・育成			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	次代を担う人材の確保と計画的育成			
		重点目標設定期間	H 29 年度 ～ H 30 年度			
	(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	人材の確保については、困難な状況は継続している。福祉施策の変化に対応した人材を育成し、離職予防にも努める必要がある。			
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	人材育成計画の策定、およびキャリアパスプランの導入				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値		人材育成計画の策定	キャリアパスプランの導入		
	評価履歴		未達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績	
取 組 キャリアパス プランの導入	①	各部門別の段階別習得知識・技術に対する研修項目を確認する。	⇒	
	②	段階別習得知識・技術とリンクしたスキルの向上を目指した資格取得等を検討し、キャリアパスの再構築を行う。	⇒	
	③	①②を踏まえた「キャリアパスプラン」を法人として導入する。	⇒	
	④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果と結果分析
	(2) 来年度に向けた課題等

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：4211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定								
計 画	(1)	経営基本方針 及び 重点項目	4 2	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。 福祉人材の育成支援				
	(2)	重点項目に基づく 重点目標	1	研修・研究センターの設置検討				
		重点目標設定期間		H 29 年度 ～ H 32 年度				
	(3)	重点目標の 現状	(H29年度)	検討にまでは至らなかったが、研修・研究センター設置の必要性に関する調査を行った。				
	(4)	重点目標に対する 法人目標	1	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。				
	(5)	法人目標に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値		/	設置の必要性に関する調査検討	検討結果に基づく基本構想の構築	組織の位置付けや機能の確認等、設置に関する具体的な検討	研修・研究センター設置に関する結論付け
		評価履歴			未達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
取 組	H30年度目標値	H30年度の取組内容	H30年度の取組の実績	
	検討結果に基づく基本構想の構築	①	調査結果から、職員研修センター機能として実施可能な事業や項目を整理する。	⇒
		②	研修委員会で検討し、基本構想を構築する。	⇒



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価		
評 価	(1)	取組の効果と結果分析
	(2)	来年度に向けた課題等

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：4221】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画 面	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	4	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	福祉人材の育成支援			
	重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 32 年度				
	(3) 重点目標の 現状 (H29年度)	計画案どおりではない施設もあったが、全体の98%の施設で職場内研修が実施できた。				
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	平成32年度には、全施設で職場内研修を実施する。				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	全事業所の 50%以上	全事業所の 60%以上	全事業所の 75%以上	全事業所の 90%以上	全事業所で実施
	評価 履歴	上回って達成	上回って達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績	
取 組	全事業所の 75%以上	① 平成31年度の職場内研修計画案を策定するよう指示する。	⇒	
		② 平成30年度の職場内研修実施報告書を作成し、未実施施設に対する働きかけを行う。	⇒	
		③ 障害分野の施設間を超えた勉強会の実施を、各実務担当者会議で検討していく。	⇒	
		④ 各施設の計画を全施設で共有し、他施設の職場内研修への参加希望者に対して、調整を図り施設・分野を超えた研修会の実施を検討する。	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果 と結果分析
	より適切な表現とするため、法人目標中の「OJT（職場内研修及び職務を通じた指導）」の文言を「職場内研修」に改めた。
	(2) 来年度に向けた課題等

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。			
		1	ガバナンス体制の強化			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	社会福祉法人制度改革への対応			
		重点目標設定期間		H 28 年度 ~ H 30 年度		
	(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	滞りなく情報公開等行い、必要な対応等を行った。			
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	定款変更等	新評議員等による 法人運営	新制度による運営 確立		
	評価 履歴	上回って達成	上回って達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績
	新制度による 運営確立	①	会計監査人の監査結果報告をもとに、規定の整備等、法に則りガバナンスの強化に取り組む。	⇒	
		②		⇒	
		③		⇒	
		④		⇒	

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果 と結果分析
	(2) 来年度に向 けた課題等

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5121】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定								
計	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。					
		1	ガバナンス体制の強化					
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	第三者による評価と改善					
		重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 後期 年度					
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	H28年度およびH29年度受審施設の評価分析を行った。改善に向けた仕組み作りの検討を開始した。						
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者には選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。						
画	(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
		目標値	1施設（きんもくせい）	3施設（はるの園、大砂土身障がいサービスセンター、けやき荘）	2施設（みずき園、浦和別所児童センター）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる試行的取組み	2施設（大崎むつみの里、岩槻児童センター）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる仕組みの検討・導入	3施設（春光園けやき・うえみず、けやき荘）の受審および結果の分析。分析を事業改善に繋げる仕組みの完了	
		評価履歴	上回って達成	上回って達成				

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績	
取組	①	H29年度の受審施設の分析方法を基に、分析を事業改善に繋げる具体的な手法を検討する。	⇒	
	②	今年度受審施設（みずき園、浦和別所児童センター）の結果を分析する。	⇒	
	③		⇒	
	④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1) 取組の効果と結果分析	
(2) 来年度に向けた課題等	

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。			
		2	地域・社会貢献			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	社会福祉充実計画の策定と実施			
		重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 後期 年度			
	(3) 重点目標の 現状 (H29年度)	平成28年度決算による社会福祉充実残額の発生がなく、平成29年度は充実計画を策定する必要がなかったため、計画を修正した。次年度を見据え全職員に対し計画のためのアイデアを募集したが、応募がなかった。次年度以降の計画の内容については、経営委員会で検討を行った。				
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉充実残額を有効に活用した「社会福祉事業等」「地域公益事業」「公益事業」に関する計画を策定し、実施する。				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	経営委員会で実施可能な事業案を検討し計画を策定する。	残額が発生した場合に備え、アイデアの募集・検討を行う。	(残額あり) 充実計画の策定及び実施 (残額なし) アイデアの募集・検討を行う。	(残額あり) 充実計画の策定及び実施 (残額なし) アイデアの募集・検討を行う。	(残額あり) 充実計画の策定及び実施 (残額なし) アイデアの募集・検討を行う。
	評価履歴	未達成	上回って達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績
	(残額あり) 充実計画の策定及び実施 (残額なし) アイデアの募集・検討を行う。	①	平成29年度決算に基づき、社会福祉充実残額を算定する。	⇒	
		②	(残額あり) 確定した充実残額を活用するために経営委員会が中心となり充実計画案を検討、作成する。	⇒	
		③	(残額あり) さいたま市保健福祉局福祉総務課と充実計画案の調整の後、申請して承認を受け、充実計画を実施する。	⇒	
		④	(残額なし) 残額が発生した場合に備え、全職員からアイデアを募集し、経営委員会で検討する。	⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価		
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	当初2年間の計画であったが、目標が残額の有無に左右されることから、2パターンの年度目標を立て後期まで継続する計画に修正した。
	(2) 来年度に向けた課題等	

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。				
		3	安定した経営基盤の確保				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	次期指定管理への対応				
		重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 31 年度				
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	現計画書の未実施事業について、実施に向けて再検討することにした。また、研修の実施には至らなかった。					
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	平成31年度及び平成32年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。					
画	(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	/	・児童センター等の指定管理事業計画書の評価及び次期の検討 ・プレゼン研修の実施（2回）	・児童センター等の指定管理事業計画書の作成、選定への対応 ・高齢・障害施設の指定管理事業計画書の評価及びプレゼン研修の実施（2回）	高齢・障害施設の指定管理計画書の作成、選定への対応	/
		評価履歴		未達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績	
取組	①	指定管理事業計画書作成研修（1回）、プレゼンテーション研修（2回）実施する。	⇒	
	②	児童センター等、現計画書の未実施事業を実施する。現計画書の見直しを行い、次期指定管理事業計画書の作成と選定への準備を行う。	⇒	
	③	高齢・障害施設において現計画書の評価及び次期計画書の検討をする。	⇒	
	④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評	(1) 取組の効果と結果分析
価	(2) 来年度に向けた課題等

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5321】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。			
		3	安定した経営基盤の確保			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	稼働率の向上			
		重点目標設定期間		H 28 年度	～	H 32 年度
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	一部の施設において、同種の近隣施設・事業所への訪問見学を実施し、施設長ヒアリングにて各施設の取組状況の確認および今後の方策等の検討を行った。				
(4) 重点目標に対する 法人目標		1	各施設の取組計画「稼働率の向上」の達成（目標を上回って達成、目標を概ね達成）割合80%を目指す。			
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	稼働率向上のための 調査・検討	達成割合50%	達成割合60%	達成割合70%	達成割合80%
	評価 履歴	未達成	未達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績	
達成割合60%	①	各施設（給付費収入施設）において、稼働率向上に繋げる具体的な方策を検討し、施設長ヒアリングにおいて内容を説明する。	⇒	
	②	①の内容によっては、事務局と施設が協議し、課題に取り組む。	⇒	
	③		⇒	
	④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
(1) 取組の効果 と結果分析	
(2) 来年度に向けた課題等	

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5331】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

計画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。				
		3	安定した経営基盤の確保				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	3	自己所有施設の建替え【再掲】				
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 32 年度		
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	かやの木の利用者並びにご家族に建替え等に関するアンケートを実施し、結果についてかやの木職員で検討するとともに、かやの木としての建替案を経営委員会に提出して検討した。また、施設長と事務局の建替の方向性についての検討を行った。					
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。【3331再掲】					
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	期間内の事業展開に係る計画を作成する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。	
	評価履歴	未達成	未達成				

取組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績		
	建替えに関するプロジェクトを立ち上げる。	①	法人として自己所有施設の建替えに関するプロジェクトを立ち上げ、内容を検討する。		⇒		
		②			⇒		
		③			⇒		
④				⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評価	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	建替えの条件や内容については、法人として計画を進めるためにプロジェクト方式による検討が必要であることから、H30年度目標値を変更した。
(2) 来年度に向けた課題等		

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5411】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。			
		4	効果的・効率的な経営			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	やりがいある職場づくり			
		重点目標設定期間		H 28 年度	～	H 後期 年度
	(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	人事考課に関する基本項目や着眼点の検討を進めた。一時的には基本項目による人事考課の導入により「やりがい」の向上につながるかの確認が必要である。			
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	平成32年度までに人事考課の試行を実施する。				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	フレームづくりのための委員会及びさいたま市人事評価システムの理解	考課基準・評価の着眼点（案）の作成	人事考課マニュアルの作成	考課者研修の実施	各分野2施設及び事務局での試行実施
	評価履歴	未着手	未達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績
	人事考課マ ニュアルの作 成	①	基本項目の考課基準、評価の着眼点の妥当性を確認し、マニュアルの作成に着手する。	⇒	
		②	職務等級、職務能力別の考課項目について検討する。	⇒	
		③		⇒	
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価	
評 価	(1) 取組の効果 と結果分析
	(2) 来年度に向 けた課題等

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5421】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。			
		4	効果的・効率的な経営			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	経費の節減等継続した取組み			
		重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 後期 年度			
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	分析拠点を選り、人件費率を算出した。				
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率の縮減と経営分析				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と6拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析	H29年度収入に対する人件費比率H28年度比△0.3ポイント縮減と14拠点の分析	H30年度収入に対する人件費比率H29年度比△0.3ポイント縮減と16拠点の分析	H31年度収入に対する人件費比率H30年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析
	評価履歴	おおむね達成	未達成			

取 組	2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績		
	H30年度目標値	H30年度の取組内容		H30年度の取組の実績	
	H29年度収入に対する人件費比率H28年度比△0.3ポイント縮減と14拠点の分析	①	各施設において、目標稼働率達成のための取組み状況を確認、検討する。	⇒	
		②	法人全体、契約施設（高齢・障害）、自主施設についての決算分析を事務局（財務課）が行う。	⇒	
		③		⇒	
④			⇒		

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	人事管理、経営分析に用いる人件費率は一般的には事業活動におけるサービス活動収益をもとに算出するため、今年度からこれまでの資金収支をベースとした算出方法から変更した。
(2) 来年度に向けた課題等		

平成30年度法人取組計画 シート 【取組番号：5511】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 30 年度作成)

計画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会的責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。				
		5	自立化の推進				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	市有福祉施設の自主経営の検討				
		重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 31 年度				
(3) 重点目標の 現状	(H29年度)	福祉総務課主催による障害関係施設施設譲渡についての検討会を7回開催し、意見交換をした。グリーンヒルうらわについては、中規模修繕の具体的なスケジュールや実施方法に関し、高齢福祉課と打ち合わせを行った。					
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	平成31年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。					
画	(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	市所管課との検討会を3回実施	市所管課との検討会を3回実施	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	/
		評価履歴	上回って達成	上回って達成			

取組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	H30年度目標値	H30年度の取組内容			H30年度の取組の実績		
	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	①	市の計画に基づき、障害関係施設の譲渡について、所管課と検討会を3回以上行う。	⇒			
		②	検討会の結果を受け、経営戦略会議で法人としての方向性を検討する。	⇒			
		③		⇒			
④			⇒				

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評価	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	
	(2) 来年度に向けた課題等	